

## 製品安全データシート

### 1. 製品及び会社情報

化学物質等の名称: ターナーネオカラー銀

会社名: ターナー色彩株式会社

住所: 大阪市淀川区三津屋北2-15-7

担当部署: 研究開発室

電話番号: 06-6308-1216

緊急連絡先: 06-6308-1216

FAX番号: 06-6305-3018

メールアドレス: kenkyuu@turner.co.jp

作成、改訂2016年8月18日

### 2. 危険有害性の要約

ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル

重要な危険有害性及び影響 : 強い眼刺激性

#### GHS 分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分外
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	分類できない
	(経皮)	区分外
	(吸入、ガス)	分類対象外
	(吸入、蒸気)	分類できない
	(吸入、粉塵・ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性・刺激性	区分2
	眼損傷性・刺激性	区分2A
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	区分外
	生殖細胞変異原性	区分外
発がん性	区分外	
生殖毒性	区分2	
特定標的臓器毒性(単回暴露)	分類できない	
特定標的臓器毒性(反復暴露)	分類できない	
吸引性呼吸器有害性	分類できない	
環境に対する有害性	水生環境有害性(急性)	区分2
	水生環境有害性(慢性)	区分2
	オゾン層への有害性	区分外

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語

警告

危険有害性情報

皮膚刺激

強い眼刺激

生殖能力または胎児への悪影響の恐れのない

水生生物に毒性

長期的影響により水生生物に毒性

注意書

- 【安全対策】** 使用前に取扱説明書を入力し、すべての安全注意を読み、理解するまで取り扱わないこと。  
 保護手袋、保護眼鏡、保護面、保護衣を着用すること。  
 取扱い後はよく手を洗うこと。  
 指定された個人用保護具を使用すること。  
 環境への放出を避けること。
- 【救急処置】** 皮膚に付着した場合 : 多量の水と石鹸で洗うこと。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。  
 眼に入った場合 : 水で数分間、よく洗うこと。  
 皮膚刺激、発疹が生じた場合、眼に入った場合、気分が悪い場合、身体上の異常が生じた場合は直ちに医師に連絡し、診断・手当を受ける。
- 【保管】** 容器を密閉して換気のよい冷暗所で保管すること。
- 【廃棄】** 内容物や容器は専門の廃棄処理業者に業務委託すること。

アルミニウム粉

GHS 分類

物理化学的危険性:	可燃性固体	区分2
	自然発火性固体	区分外
	自己発熱性物質	区分外
	水反応可燃性化学品	分類できない
	酸化性固体	区分外
	金属腐食性物質	区分外
健康に対する有害性:	急性毒性(経口)	分類できない
	急性毒性(経皮)	分類できない
	急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
	急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性・刺激性	分類できない
	眼損傷性・目刺激性	分類できない

環境に対する有害性	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露)	分類できない
	特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露)	区分1(肺)
	吸引性呼吸器有害性	分類できない
	水生環境急性毒性	分類できない
水生環境慢性毒性	区分4	

#### GHS ラベル要素

絵又はシンボルマーク



注意喚起語

危険

危険有害性情報

水に触れると可燃性・引火性ガスの発生  
 長期又は反復ばく露による肺の障害  
 長期又は反復ばく露による神経系の障害の恐れ  
 長期的影響により水生動物に有害の恐れあり。

#### 注意書

##### 【安全対策】

- 火気厳禁。
- 水、酸、アルカリ等アルミニウムと反応する物との接触は避けること。
- 容器に強い衝撃・振動を与えたり、転倒させたりしないこと。
- 保護手袋、保護眼鏡、防塵マスクを着用すること。
- 取扱い後はよく手を洗うこと。

##### 【救急処置】

- 火災の場合には適切な消火方法をとること。
- 気分が悪い時は医者への診断、手当てを受けること。

##### 【保管】

- 乾燥した場所又は密閉された容器中で保管すること。

##### 【廃棄】

- 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄処理業者に業務委託すること。

### 3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物

含有成分

成分名	含有(%)	官報公示整理番号(化審法、安衛法)	CAS . NO .
アルミニウム	94.0%以上	非該当	7429-90-5
ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル	3.0%以下	7-172、既存	68412-54-4
脂肪酸	3.0%以下	2-608、2-608	57-11-4

### 4. 応急措置

目に入った場合： 直ちに多量の水で洗い落とし、更に、洗眼液で良く洗った後、速やかに医師の手当を受ける。

皮膚に付着した場合： 石鹸水、及び水で洗い落とし、必要であれば医師の手当を受ける。

吸入した場合： 粉塵を多量に吸入した場合には、本人を風通しの良い場所に移動させ必要があれば医師の手当を受ける。

飲み込んだ場合： 口中の異物を取り除き必要があれば医師の手当を受ける。

### 5. 火災時の措置

特有の危険有害性： 引火性が高い。極めて燃え易いので、熱、火花、火炎で容易に発火する。  
引火点(44℃)以上では蒸気/空気の爆発性混合気体を生じることがある。  
本製品の蒸気は空気より重く、地面あるいは床に沿って移動することがあり、屋内外、下水溝などでの遠距離引火の可能性はある。  
加熱により容器が爆発するおそれがある。  
火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。

消火方法： ・溶剤だけが燃焼している初期段階では、炭酸ガス、または粉末消火器を使用する。  
・アルミニウム粉末が燃えているときは、乾燥砂または雲母粉を用いて、粉塵をたてないように注意して火元を覆い、窒息消火を行う。  
・消火後の後始末または移動は内部温度が常温まで下がり、一昼夜以上温度上昇がないことを確認した後、行うこと。

消火剤： ・乾燥砂、雲母粉

使ってはならない消火剤： ・水を絶対に使わないこと。  
・泡消火器やハロゲン系の消火器は薬剤がアルミニウム粉と反応するため、絶対に使用しないこと。

### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項： 保護具（粉塵マスク、保護メガネ等）を装着し、出来るだけ粉塵を吸い込まないように注意する。

環境に対する注意事項： 流出、漏洩した製品が河川等に排出され、環境への影響を起さないように注意すること。

除去方法： 流出、漏洩した時は周囲の着火源を取り除いてから回収、清掃すること。  
回収したアルミニウム粉は水、酸、アルカリが付着していない容器に保管すること。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

### 取扱い（技術的対策、注意事項、安全取扱い事項）

- ・火気厳禁
- ・水、酸、アルカリ等アルミニウムと反応する物との接触は避けること。
- ・塩素系炭化水素溶液はアルミニウムと反応するので接触は避けること。
- ・酸化剤との接触、高温体との接触、回転部等の摩擦による加熱を避けること。
- ・容器に強い衝撃・振動を与えたり、転倒させたりしないこと。
- ・工具、道具類は非スパーク性の素材のものを使用すること。
- ・工具、道具、着衣等は非帯電性の素材のものを使用すること。
- ・取扱い場所での電気配管や電気機器は防爆タイプのものを使用すること。
- ・取扱い場所の床面に水が浸水、浸透しない構造にすること。
- ・取扱い作業所には局所排気装置を設けること。

### 保管（保管条件、技術的対策、注意事項）

- ・浸水、湿気防止の為、床面が地表より高い屋内貯蔵所に貯蔵すること。
- ・密閉し、遮光と換気が十分で適正な温度、湿度に保たれた屋内に保管、貯蔵すること。

## 8. 暴露防止措置及び保護措置

設備対策	作業場の換気を良くするため、全体換気または局所排気装置を設けること。
管理濃度	アルミニウム粉 2.9mg/m <sup>3</sup> ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル 設定されていない
許容濃度	アルミニウム粉 ACGIH 10.0mg/m <sup>3</sup> ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル 設定されていない
保護具	呼吸用保護具、保護眼鏡、保護手袋を着用すること。
その他	着衣、靴は帯電防止性能を有する物を着用すること。

## 9. 物理的及び化学的性質

### ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル

形状、色等	:	殆ど透明の液体
臭い	:	わずかに固有臭あり
沸点	:	沸点を示す前に熱分解する
分解温度	:	データなし
融点	:	約-10°C以下
蒸気密度	:	データなし
比重	:	約1.04(20°C)
引火点	:	268°C(COC)
発火点	:	データなし
爆発特性	:	データなし

### アルミニウム粉

外観	:	銀色粉末
沸点	:	2,450°C
融点	:	660°C
蒸気密度	:	データなし

比重	:	2.7
引火点	:	約 190°C (表面脂肪酸の値)
発火点	:	約 320°C (表面脂肪酸の値)
爆発特性	:	爆発限界下限 35g/m3

## 10. 安定性及び反応性

安定性:	容器を密封し、遮光と換気が充分で温度、湿度が適正に保たれた屋内に貯蔵すれば比較的安定である。
危険有害反応可能性: (避けるべき条件等)	水、酸、アルカリ、塩素系炭化水素溶液、酸化剤等との接触により反応。
危険有害な分解生成物:	反応により発熱し、水素ガスを発生する。

## 11. 有害性情報

### ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル

急性毒性(経口):	LD50 4,300mg/kg (ラット)
(経皮):	LD50 2,500mg/kg (ラビット)
(吸入):	データなし
皮膚腐食性/刺激性:	中等度～強度の刺激性
眼損傷性/刺激性:	中等度～強度の刺激性
呼吸器感作性:	データなし
皮膚感作性:	なし
生殖細胞変異原性:	陰性
発がん性:	なし
生殖毒性:	親動物の一般毒性情報は無いが、妊娠率や胚数の減少がみられる
特定標的臓器毒性:	データなし
吸引性呼吸器有害性:	データなし

### アルミニウム粉

皮膚腐食性、刺激性(皮膚、眼)、感作性、急性毒性(50%致死量等を含む)、亜急性毒性、慢性毒性、癌原性、変異原性(微生物、染色体異常)、生殖毒性、催奇形性

上記の項目について、現在のところ有用な情報は無い。

特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露):	情報なし
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露):	ヒトの長期ばく露例で肺線維症が認められており、肺が標的臓器と判断される。区分1とした。
長期又は反復ばく露による肺の障害:	区分1
吸引性呼吸器有害性:	情報なし

## 12. 環境影響情報

### ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル

生態毒性	LC50 1.3mg/L(魚類ブルーギル 96h)
残留性・分解性	難分解性

生体蓄積性	濃縮性が無いまたは低い
その他	環境中で分解されるとノニルフェノールを生成しますので適切に処理することなく直接河川等に放出しないで下さい。 ノニルフェノールは一定以上の濃度で魚類に対する内分泌攪乱作用を示す報告があります。

**アルミニウム粉**

水生環境急性有害性:	データ不足のため分類できない。
水生環境慢性有害性:	L(E)C50 ≤ 100 mg/L データが存在するものの、金属であり水中での挙動が不明である(区分4)

**13. 廃棄場の注意**

**残余廃棄物：**

関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付して廃棄物処理を委託する。廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。

**汚染容器及び包装：**

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

**14. 輸送上の注意**

**国際規制:**

国連番号 1309  
 国連分類 クラス4 区分4. 1(可燃性固体)  
 容器等級 III  
 海洋汚染物質 非該当

**国内規制:**

下記、輸送に関する国内法規制に該当するので、各法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。

陸上	消防法	非危険物
海上	船舶安全法	可燃性物質類、クラス4. 1
航空	航空法	第四分類、区分4. 1 可燃性固体

**共通：** 衝撃を与えたり、転倒・落下させないように積むこと。又、容器は密閉して直射日光、又は雨水の浸透を防ぐ為に適当な被覆をすること。

**陸上運送：** 消防法・労働安全衛生法に該当する場合は法令に従って輸送すること。又、輸送中に漏れ、火災の発生する恐れがある場合は防止する処置を講ずると共に、最寄りの消防機関に通報すること。

**海上運送：** 船舶安全法の定めに従うこと。

**航空輸送：** 航空安全法の定めに従うこと。

## 15. 適用法令

消防法	非危険物
化審法	第3種監視化学物質「ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル」
労働安全衛生法	粉塵障害防止規則 「アルミニウム粉」
海洋汚染防止法	有害液体物質 Y 類物質 「ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル」
化学物質管理促進法	第1種指定化学物質「ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル」政令番号 第410号
水質汚濁防止法	施行令 第三条の三(指定物質)に該当「アルミニウム粉」

## 16. その他の情報

### 参考資料

アルミニウム粉取扱い安全手引き

軽金属協会 アルミニウムペースト委員会(1991年11月)

粉塵の爆発と火災(粉体産業におけるその対策)

社団法人 日本化学会 丸善出版(1981年7月)

製品安全データシートの作成指針

社団法人 日本化学工業協会

許容濃度等の勧告、日本産業衛生学会(2006)

米国産業衛生専門家会議(ACGIH) “TLVs and BELs 2004” (2004)

European Chemical Substance Information System

IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans Volume33

---

製品安全データシートは該当製品についての安全な取扱いをして頂く為の参考資料として提供致しますので、安全の保証書ではありません。従って、御需要家各位はこの資料を参考として自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切なる措置を御取り下さるようお願い致します。